

## 令和4年度交付金特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①(款)出捐金収入	3,933,000	3,933,000	0	・令和4年度交付金収入総額(見込額)の23.0%
②(款)特定資産運用収入	21,002	20,650	352	
(項)特定事業積立基金運用収入	8,502	9,080	△ 578	・総合物流対策基金 ・研修・防災態勢等整備基金(仮称)
(項)近代化基金運用収入	12,500	11,570	930	
③(款)雑収入	12,078	12,078	0	・一般会計長期貸出金利息 8,003千円 ・引越講習会受講費 3,000千円 ・引越事業者優良認定申請手数料 500千円 ・安全性評価申請書頒賦手数料等 500千円
事業活動収入計	3,966,080	3,965,728	352	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	4,651,173	4,642,318	8,855	
①(款)輸送の安全確保事業費	832,779	882,447	△ 49,668	
(項)事故防止対策事業費	717,472	769,196	△ 51,724	・新型コロナウイルス感染症対策に関する調査、飲酒運転防止及び車輪脱落等に関する調査、トラック運送事業に係る健康管理システム開発に関する調査(「運輸ヘルスケアナビシステム」フォローアップ調査)等 ・交通事故分析調査、初任運転者の教育訓練等総合安全対策調査、過労死等防止対策調査、健康起因事故防止対策に関するフォローアップ調査、睡眠時無呼吸症候群(SAS)に関するフォローアップ調査 ・安全装置等導入促進助成(後方・側方視野確認装置、アルコールインターロック装置等) ・飲酒運転撲滅対応、車輪脱落防止対応、事故防止啓発(労災事故防止啓発リーフレット、荷役作業労災事故防止対応等) ・プラン2025目標達成セミナー、新型コロナウイルス予防対策マニュアル改定作業、トレーラ安全対策フォーラム、トレーラ研修会テキスト、運輸ヘルスケアナビシステム活用及びSAS対策セミナー、ドライバー教育テキスト改定、健康起因事故防止マニュアル改定 ・健康起因事故防止及び過労死等対策に係る研修、特車、大型車に係る研修 ・交通事故防止大会開催費助成、安全研修センター研修受講助成 ・SAS検査助成、血圧計導入促進助成
(項)安全性評価事業費	88,535	88,698	△ 163	・Gマーク認定事業関連
(項)トラック運転者競技会事業費	26,772	24,553	2,219	・全国トラックドライバーコンテスト開催

(単位:千円)

科 目	令和4年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
②(款)輸送サービス改善・向上事業費	615,056	516,649	98,407	
(項)中小企業経営改善対策事業費	545,525	446,825	98,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営分析推進、経営相談事業</li> <li>・原価意識強化セミナー開催</li> <li>・人材確保セミナー開催</li> <li>・生産性向上のための情報化支援セミナー開催</li> <li>・事業後継者育成事業</li> <li>・女性活躍支援事業</li> <li>・総合的雇用対策等(小規模事業者の経営改善対策事業、点呼支援機器等導入促進助成、人材確保促進助成、インターンシップ導入助成、準中型免許取得助成)</li> <li>・自家用燃料供給施設設置助成</li> <li>・セーフティネット関連信用保証協会保証料助成</li> <li>・中小企業大学校講座受講促進助成</li> <li>・物流大学校講座受講促進助成</li> <li>・運送原価の分析に係る調査研究</li> <li>・連合会・組合における中小トラック運送事業者の業務支援等調査研究</li> </ul>
(項)利用者対策事業費	69,531	69,824	△ 293	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引越事業者優良認定事業関連</li> <li>・引越繁忙期対策事業</li> <li>・引越基本及び管理者各講習会開催</li> <li>・引越優良認定制度認知度調査、引越講習用DVD作成</li> </ul>
③(款)環境の保全事業費	355,080	341,830	13,250	
(項)環境・エネルギー対策推進事業費	355,080	341,830	13,250	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対応車導入促進【(大型)ハイブリッド】助成</li> <li>・アイドリングストップ支援機器助成</li> <li>・各種環境対策啓発(アイドリングストップパンフレット等)</li> <li>・電気トラック等環境対応車の普及促進等新技術に関する調査、新環境計画実施に関する調査、アイドリングストップ徹底施策に関する調査、SDGsに関する調査、温室効果ガスの排出抑制に関する調査</li> </ul>
④(款)適正化事業費	737,868	740,168	△ 2,300	
(項)適正化事業費	737,868	740,168	△ 2,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正化事業指導員地区別研修助成</li> <li>・適正化事業指導員運行管理者資格取得助成</li> <li>・適正化事業指導員各種研修会開催</li> <li>・各種適正化啓発資料作成(法令改正等に係る広報啓発資料等)</li> <li>・適正化情報システムの改修(行政機関との情報共有の強化等)、Gマーク制度の一部変更に向けたシステム改修</li> <li>・地方適正化事業助成</li> </ul>
⑤(款)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	
(項)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方合同研修施設研修費負担金</li> </ul>
⑥(款)災害時運送体制整備事業費	79,010	77,362	1,648	
(項)災害時運送体制整備事業費	79,010	77,362	1,648	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害物流専門家育成研修</li> <li>・緊急支援物資輸送システムに関する調査研究、緊急・救援輸送対策体制整備に関する調査研究</li> </ul>
⑦(款)近代化基金運営事業費	328,700	328,700	0	
(項)近代化基金利子補給事業費	328,700	328,700	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給金</li> <li>・利子補給金助成金</li> </ul>

(単位:千円)

科 目	令和4年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
⑧(款)総合振興対策事業費	1,259,313	1,309,495	△ 50,182	
(項)総合物流対策事業費	604,143	634,374	△ 30,231	・各種調査研究 総合物流基本調査 景況感に関する調査 荷主への働きかけ支援のための調査 ・啓発資料作成 荷主対策の深度化周知広報、物流政策に係るインター ネット広告、荷主への標準的な運賃告知制度周知・徹 底、荷主業界紙等への広告掲載 ・全国関連事業助成 トラックの日全国広報統一事業助成 ブロック協会事業助成 ドライバーコンテスト全国統一実施事業・緊急輸送体制整備事業助成 新型コロナウイルス感染症予防対策特別支援措置
(項)労働対策事業費	206,306	176,200	30,106	・トラック運送事業に係る賃金実態調査等 ・働き方改革助成(地方協議会開催助成、啓発PR助成、 標準的な運賃セミナー開催助成、同一労働・同一賃金セ ミナー開催助成) ・働き方改革実行計画普及促進事業 ・物流政策懇談会開催
(項)道路対策事業費	25,600	25,600	0	・道路委員会開催 ・現地における道路課題の調査、分析(渋滞対策・駐車ス ペース要望箇所等の調査、課題解決に向けた調査研究 分析等) ・道路関係の要望活動や啓発広報等
(項)広報事業費	423,264	473,321	△ 50,057	・機関紙『広報とらっく』発行 ・新聞等による業界PR ・テレビCM制作、大型ビジョン、SA・PA、SNS等によるP R ・新しい広報体制の検討 ・消費者・荷主向けパンフレット、トラック輸送産業の発 行、消費者・荷主向け業界PR等 ・小学生向け、就活生向け業界PRパンフレットの発行 ・ホームページ運営
⑨(款)他会計への繰出金	193,730	195,936	△ 2,206	
(項)他会計への繰出金	193,730	195,936	△ 2,206	
⑩(款)業務管理費	242,637	242,731	△ 94	
(項)業務管理費	242,637	242,731	△ 94	・人件費、事務費、事務所管理費等 ・サーバーシステム管理運営費
(2)管理費支出	125,499	138,180	△ 12,681	
(款)一般管理費	125,499	138,180	△ 12,681	
(項)一般管理費	125,499	138,180	△ 12,681	・人件費、事務費、事務所管理費等
事業活動支出計	4,776,672	4,780,498	△ 3,826	
事業活動収支差額	△ 810,592	△ 814,770	4,178	

(単位:千円)

科 目	令和4年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(款)特定資産取崩収入	0	0	0	
(項)特定事業積立基金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①(款)特定資産取得支出	530,600	525,400	5,200	
(項)特定資産取得支出	500,000	500,000	0	研修・防災態勢等整備基金(仮称)積立
(項)会館建替積立資産取得支出	27,200	22,000	5,200	
(項)大規模修繕積立資産取得支出	3,400	3,400	0	
②(款)固定資産取得支出	52,992	62,057	△ 9,065	
(項)什器備品購入支出	52,992	62,057	△ 9,065	・Gマーク申請の電子申請化に向けた適正化情報システムの改修費用、引越事業者優良認定制度・引越講習システム修正費用
投資活動支出計	583,592	587,457	△ 3,865	
投資活動収支差額	△ 583,592	△ 587,457	3,865	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①(款)長期貸出金返済収入	30,312	30,312	0	
(項)一般会計長期貸出金等返済収入	30,312	30,312	0	一般会計長期貸出金返済金
②(款)借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収入計	1,330,312	1,330,312	0	
2. 財務活動支出				
(款)借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動支出計	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収支差額	30,312	30,312	0	
IV 予備費支出	300,000	300,000	0	
(款)予備費	300,000	300,000	0	
(項)予備費	300,000	300,000	0	新型コロナウイルス感染症予防対策等
当期収支差額	△ 1,663,872	△ 1,671,915	8,043	

※ 借入金残高は、1,300,000千円を限度とする。